

6: アニマルウェルフェア

項目

1: 基本的な取り組み、2: 具体的課題への取り組み(畜産動物、水産動物の飼育)、3: 具体的課題への取り組み(畜産動物、水産動物、衣類等の素材のために飼育される動物の殺害)、4: 具体的課題への取り組み(①動物実験、②動物利用の削減)を、国際的な評価方法を指標としながら設計している。高いアニマルウェルフェアを実現させるためには2つの方向性がある。一つは利用される動物の飼育状況や殺害方法をアニマルウェルフェアに配慮したものに変わる取り組みであり、もう一つは利用される動物の数自体を減らす取り組みである。

背景

アニマルウェルフェアはここ数年で国内でも社会的に受け入れられ始めている。企業の多くがアニマルウェルフェアを”対応すべき課題”または”今後自社のリスクになる課題”と捉え、具体的な対応方法を模索している。

マテリアリティの一つとしてアニマルウェルフェアを掲げる企業も国内でも出てきており、複数の企業がアニマルウェルフェアの調達基準を作るに至っている。しかし具体的な対応ができていない企業はまだ少なく、国際的な評価、またはESG投資における評価を得られる状態にはなっていない。

一方、海外ではより一層アニマルウェルフェアの向上が急速に進んでいる。タイ、フィリピン、台湾、中国は採卵鶏の平飼いの基準を新たに策定し、国内での採卵鶏のケージフリーの動きを支援できる体制を整えている。薬剤耐性菌など社会の持続可能性を脅かす課題とより密接である肉用鶏のアニマルウェルフェアの向上も進んでいる。

また国際機関でも進展が見られる。2022年3月2日、国連環境計画(UNEP)が主催する第5回国連環境総会(UNEA)で、「アニマルウェルフェア・環境・持続可能な開発の繋がり」という決議が全会一致で採択された。この決議が採択された理由の一つは、SDGsの達成のための取り組みをアニマルウェルフェアを上げることで強化することが含まれている。決議では「生物多様性の喪失を食い止め、生態系を回復し、気候変動を緩和し、汚染を防ぎ、新たな人獣共通感染症のリスクを低減し、持続可能かつ農業生態系を保護する食糧システムと持続可能な開発へ移行する」ために、野生生物の保護及びアニマルウェルフェアの要件を加盟国に求めている。

さらには、国内を含め、動物性たんぱく質から植物性タンパク質への移行が活況となり、研究だけでなく実際に市場の変化が見られる。また移動動物園や動物とのふれあいイベントの開催、生きた動物の売買を拒否する企業も現れている。

スーパーマーケットの動向

機関投資家向けに企業のアニマルウェルフェアの評価を行うBBFAWの評価対象に、今回の調査対象企業のうち2社(イオン・セブン&アイ)が含まれているが、2社ともに長らく最低ランクのままである。私達の調査項目も、国際スタンダードに合わせているため、BBFAW同様に最低ランクでの評価になった。売り場を見ても、各社植物性タンパク質の販売を増やしたり、プライベートブランドの卵に平飼いを追加するなど各社取り組みが見られ、取り組みを評価したいところであったが、評価できるレベルに達していないことが調査結果に現れてしまった。

売り場では変化があるにも関わらず数字に現れないというのは、アニマルウェルフェアについての取り組みの方針が公表されていないことを示している。アニマルウェルフェアの重要性を理解していること、その取組の方向性、将来の目標を定め、公表することが今国内スーパーマーケットに求められることだ。

FAOとOECDは共同で「責任ある農業サプライチェーンのためのOECD-FAOガイダンス」を出しているが、ここにはデュー・ディリジェンスのひとつとして動物福祉が人権などと並んで明記されている。人間以外の動物の影響や感覚性を軽視せず、取り組みをすすめることを願う。